

令和2年度

室戸市一般会計・特別会計決算  
基金運用状況審査

意見書

室戸市監査委員



3 室 監 第 36 号

令 和 3 年 8 月 17 日

室戸市長 植田 壯一郎 様

室戸市監査委員 谷口 稀稔

室戸市監査委員 濱口 太作

令和2年度 室戸市一般会計及び特別会計決算  
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度  
室戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他附属関係書類並びに基金の運用状況  
について審査を行ったので、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要	-----	1
第2	審査の結果	-----	1
1	決算の総括	-----	2
	(1) 決算状況	-----	2
	(2) 財政収支の状況	-----	3
	(3) 歳 入	-----	5
	(4) 歳 出	-----	7
	(5) 財務分析	-----	8
2	一般会計	-----	10
	(1) 決算概要	-----	10
	(2) 収支状況	-----	11
	(3) 歳 入	-----	11
	(4) 歳 出	-----	23
3	特別会計	-----	34
	(1) 国民健康保険事業	-----	35
	(2) 介護認定審査会運営事業	-----	37
	(3) 介護保険事業	-----	38
	(4) 海洋深層水給水事業	-----	39
	(5) 障害支援区分認定審査会運営事業	-----	40
	(6) 後期高齢者医療事業	-----	40
4	財産に関する調書	-----	41
	(1) 公有財産	-----	41
	(2) 物 品	-----	42
	(3) 債 権	-----	43
	(4) 基 金	-----	44
5	基金運用状況	-----	45
6	むすび	-----	45

# 令和2年度 一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

[一般会計]

令和2年度 室戸市一般会計歳入歳出決算

[特別会計]

令和2年度 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 介護認定審査会運営事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 海洋深層水給水事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 障害支援区分認定審査会運営事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

[財産に関する調書]

[基金運用状況]

### 2 審査の期間

令和3年7月7日から令和3年8月3日まで

### 3 審査の方法

室戸市各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について、例月現金出納検査及び定期監査の結果を参考とし、計数の正確性、予算執行の合規性及び効率性について総括的に実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された室戸市各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行状況、財政の運営状況も、適正であると認められた。

以下、審査の状況及び意見について概要を述べることとする。

# 1 決算の総括

## (1) 決算状況

### 総計決算額

令和2年度における一般会計及び特別会計の総計決算額の状況は、次表のとおりである。

### 歳入歳出決算総括表

(単位：円・%)

区 分	予算現額	歳 入 (A)		歳 出 (B)		差引額 (A-B)	
		決算額	執行率	決算額	執行率		
一 般 会 計	18,712,733,000	15,764,027,193	84.2	15,214,177,026	81.3	549,850,167	
特 別 会 計	5,598,248,000	5,130,435,977	91.6	5,075,688,277	90.7	54,747,700	
会 計 別 内 訳	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,810,065,000	2,522,031,495	89.7	2,522,031,495	89.7	0
	国民健康保険事業 (直診勘定)	83,243,000	79,213,418	95.2	79,213,418	95.2	0
	介護認定審査会 運営事業	6,177,000	5,527,018	89.5	5,527,018	89.5	0
	介護保険事業	2,330,978,000	2,163,415,224	92.8	2,138,946,953	91.8	24,468,271
	海洋深層水給水事業	74,999,000	70,072,746	93.4	48,235,746	64.3	21,837,000
	障害支援区分認定審査会 運営事業	955,000	702,278	73.5	702,278	73.5	0
	後期高齢者医療事業	291,831,000	289,473,798	99.2	281,031,369	96.3	8,442,429
	合 計	24,310,981,000	20,894,463,170	85.9	20,289,865,303	83.5	604,597,867

歳入総計額 20,894,463,170 円 (前年度 20,407,029,419 円)

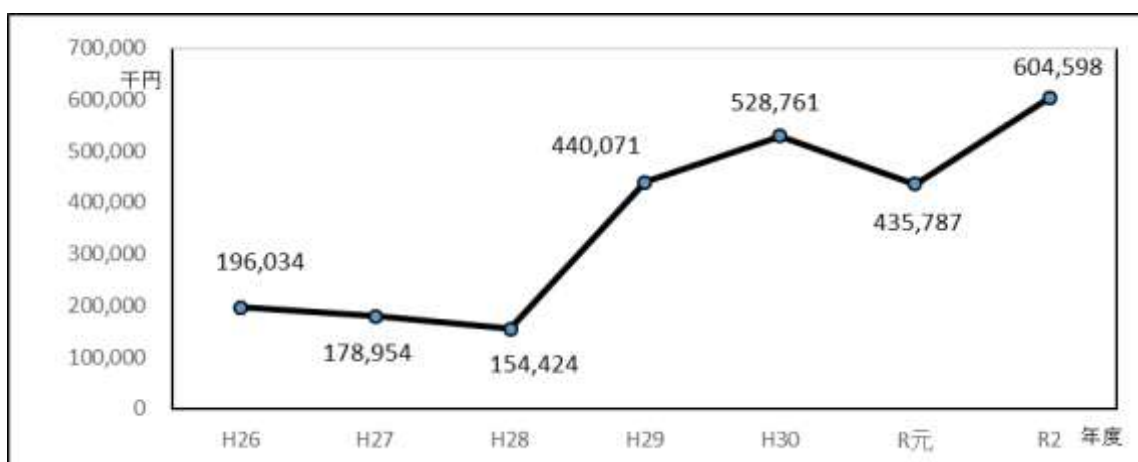
歳出総計額 20,289,865,303 円 ( " 19,971,242,471 円)

歳入歳出差引額 604,597,867 円 ( " 435,786,948 円)

総計決算額を前年度と比べると、歳入は4億8,743万3,751円(2.4%)の増加、歳出においても3億1,862万2,832円(1.6%)の増加となっている。

各会計別にみると一般会計では、5億4,985万167円の黒字、特別会計では5,474万7,700円の黒字で、合計6億459万7,867円の黒字決算となっている。

## 決算収支の推移



## (2) 財政収支の状況

各会計の財政収支の状況については、次表のとおりである。

### 各会計別財政収支状況表

(単位: 千円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B) (C)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E-F)	
一般会計	15,764,027	15,214,177	549,850	142,461	407,389	144,661	262,728	
特別会計	5,130,436	5,075,688	54,748	21,837	32,911	12,282	20,629	
会計別内訳	国民健康保険事業 (事業勘定)	2,522,031	2,522,031	0	0	0	0	0
	国民健康保険事業 (直診勘定)	79,214	79,214	0	0	0	2,730	△ 2,730
	介護認定審査会運営事業	5,527	5,527	0	0	0	0	0
	介護保険事業	2,163,415	2,138,947	24,468	0	24,468	308	24,160
	海洋深層水給水事業	70,073	48,236	21,837	21,837	0	0	0
	障害支援区分認定審査会運営事業	702	702	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業	289,474	281,031	8,443	0	8,443	9,244	△ 801
合計	20,894,463	20,289,865	604,598	164,298	440,300	156,943	283,357	

全会計の形式収支については6億459万8千円の黒字である。

翌年度繰越財源を差し引いた実質収支については、一般会計で4億738万9千円の黒字で、特別会計においても3,291万1千円の黒字となっており、全会計の実質収支は4億4,030万円の黒字となっている。

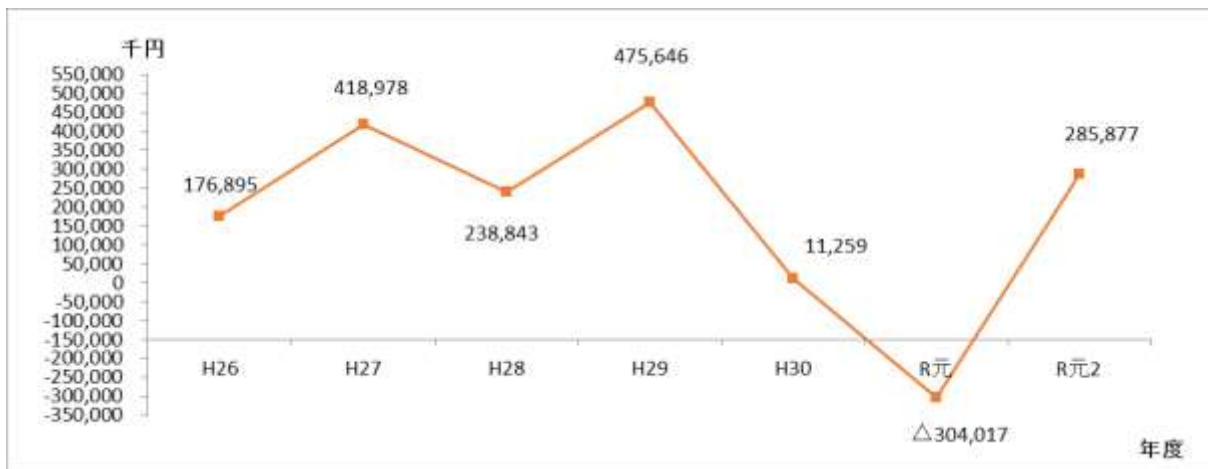
また、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求める）では、一般会計は2億6,272万8千円の黒字で、特別会計は2,062万9千円の黒字となっており、全会計では、2億8,335万7千円の黒字となっている。

## 決算収支状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
形式収支	604,598	435,787	528,761	440,071	154,424	178,954
翌年度へ繰り越すべき財源	164,298	278,844	363,944	91,776	115,000	94,353
実質収支	440,300	156,943	164,817	348,295	39,424	310,385
単年度収支	283,357	△7,873	△183,478	308,872	△45,177	225,784
積立金	2,520	16,956	294,737	166,774	284,020	193,194
繰上償還金	0	0	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	313,100	100,000	0	0	0
実質単年度収支	285,877	△304,017	11,259	475,646	238,843	418,978

### 実質単年度収支の推移



実質単年度収支は、単年度収支に地方債の繰上償還金と財政調整基金への積立金を加え、積立金取崩額を差し引いたものである。

実質的な債務の増加又は貯蓄等債権の増加を捉えようという指標である。

昨年度と比べ、5億8,989万4千円の増となっている。



地方債現在高の状況

(単位：千円)

年度	前年度末残高	借入額	償還額	年度末残高	対前年度	
					増減額	増減率
平成24年度	11,532,676	773,561	1,450,004	10,856,233	△ 676,443	△ 5.9 %
平成25年度	10,856,233	1,226,955	1,463,311	10,619,877	△ 236,356	△ 2.2 %
平成26年度	10,619,877	1,537,282	1,461,452	10,695,707	75,830	0.7 %
平成27年度	10,695,707	1,792,706	1,341,907	11,146,506	450,799	4.2 %
平成28年度	11,146,506	1,871,816	1,223,524	11,794,798	648,292	5.8 %
平成29年度	11,794,798	1,692,749	1,069,966	12,417,581	622,783	5.3 %
平成30年度	12,417,581	1,574,645	1,059,300	12,932,926	515,345	4.2 %
令和元年度	12,932,926	1,710,767	1,193,754	13,449,939	517,013	4.0 %
令和2年度	13,449,939	1,343,001	1,178,358	13,614,582	164,643	1.2 %

市債残高は、平成25年度まで減額が続いて106億1,987万7千円まで下がっていたが、平成26年度からは増額に転じ、当年度末残高は136億1,458万2千円となって、前年度と比較すると1億6,464万3千円(1.2%)と引き続き増加となっている。

(3) 歳入

一般会計及び特別会計の総計歳入決算状況

予 算 現 額	24,310,981,000円	(前年度	22,623,927,000円)
調 定 額	21,337,296,927円	( "	20,898,791,960円)
収 入 済 額	20,894,463,170円	( "	20,407,029,419円)
不 納 欠 損 額	11,442,942円	( "	19,780,209円)
収 入 未 済 額	431,390,815円	( "	471,982,332円)

当年度の歳入決算額は208億9,446万3,170円であり、前年度(204億702万9,419円)に比べ4億8,743万3,751円(2.4%)の増加となっている。

前年度より、増加した主なものとその増加額は、次のとおりである。

一般会計	地方消費税交付金	53,657,000円
	地方交付税	79,568,000円
	国庫支出金	1,612,704,687円
	寄附金	166,825,524円

前年度より、減少した主なものとその減少額は、次のとおりである。

一般会計	県支出金	201,148,906円
	繰入金	671,900,174円
	繰越金	128,141,161円
	市債	371,366,000円

次に、不納欠損額は 1,144 万 2,942 円であり、前年度(1,978 万 209 円)に比べ 833 万 7,267 円(42.1%)の減少となっている。

不納欠損額の主なものは、次のとおりである。

一般会計	市税	4,347,702円
	使用料及び手数料	1,021,400円
特別会計	国民健康保険税 (事業勘定)	2,375,160円
	介護保険料	3,320,430円

また、収入未済額は 4 億 3,139 万 815 円であり、前年度(4 億 7,198 万 2,332 円)に比べ 4,059 万 1,517 円(8.6%)の減少となっている。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

一般会計	市税	17,745,337円
	使用料及び手数料	191,226,568円
	諸収入	197,537,047円
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)	12,742,880円
	介護保険事業	8,344,126円
	後期高齢者医療保険料	524,788円

#### (4) 歳出

一般会計及び特別会計の総計歳出決算状況

予 算 現 額	24,310,981,000円	(前年度	22,623,927,000円)
支 出 済 額	20,289,865,303円	( "	19,971,242,471円)
翌年度繰越額	2,546,538,000円	( "	1,307,677,000円)
不 用 額	1,474,577,697円	( "	1,345,007,529円)

当年度の歳出決算額は202億8,986万5,303円であり、前年度(199億7,124万2,471円)に比べ3億1,862万2,832円(1.6%)の増加となっている。

前年度より、増加した主なものとその増加額は、次のとおりである。

一般会計	総 務 費	1,184,144,632円
	商 工 費	264,188,820円
	消 防 費	209,255,379円

前年度より、減少した主なものとその減少額は、次のとおりである。

一般会計	民 生 費	227,355,749円
	土 木 費	182,233,245円
	教 育 費	250,597,617円
	災 害 復 旧 費	306,871,605円

翌年度繰越事業は62事業、25億4,653万8千円であり、前年度(13億767万7千円)に比べ、事業数は26件の増加、金額では12億3,886万1千円(94.7%)の増加となっている。

翌年度繰越額の主なものは、次のとおりである。(P.25表掲示)

ブロードバンド通信系設備更新事業	161,220 千円
市立室戸診療所(仮称)建設事業	805,992 千円
社会資本整備総合交付金(道路整備)事業	327,411 千円
防災コミュニティセンター整備事業	189,773 千円

## (5) 財務分析

国が実施している地方財政状況調査による普通会計における財務分析の状況は、次表のとおりである。

### 財務分析状況

(単位：%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	方向性
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.212	0.220	0.226	0.230	0.228	0.230	↑
経常収支比率 (%)	92.4	95.2	91.5	96.2	97.2	95.1	↓
公債費負担比率 (%)	18.7	17.3	15.8	14.8	16.3	15.5	↓
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (%)	16.6	15.0	12.5	11.0	10.4	10.2	↓
実質収支比率 (%)	9.5	4.3	9.2	3.6	2.7	7.4	

(注) 普通会計は、一般会計に海洋深層水給水事業特別会計、障害支援区分認定審査会運営事業特別会計を合算したものである。ただし、重複要素や実質の決算に影響のない要素を除外しているため、単純合計とはならない。一般的に地方財政の計数や指標を表すときは、この普通会計によるものを用いることが多い。実質公債費比率は、過去3ヶ年間の平均値である。

#### ア 財政力指数

標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合を示すもので、地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられる。指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度は、0.230(前年度0.228)であり、前年度に比べ、0.002ポイント高くなっている。

#### イ 経常収支比率

通常財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられ、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政が硬直化し、弾力性を失いつつあると考えられる。一般的には75%程度が妥当と考えられる。

本年度は95.1%(前年度97.2%)であり、前年度に比べ2.1ポイント低くなっている。

#### ウ 公債費負担比率

公債費(繰上償還を含む)による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。一般財源の使途が公債費によってどの程度制約されているかを示す指標。その率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示し、一般的には財政運営上 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされる。本年度は、15.5%(前年度 16.3%)であり、前年度に比べ0.8ポイント改善されているが、15%以上となっている。

#### エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標とするものである。この比率が過去3ヶ年平均で18%を超えると県知事の許可が必要となり、25%以上になると起債は制限されるので当該比率が18%を超えている団体は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。本年度の実質公債費比率(3ヶ年平均)は10.2%(前年度10.4%)であり、前年度に比べ0.2ポイント改善されている。

#### オ 実質収支比率

実質収支比率は、決算剰余又は欠損の状況を標準財政規模との比較で表したもので、おおむね3~5%程度が望ましいとされている。本年度の実質収支比率は7.4%(前年度2.7%)であり前年度に比べ4.7ポイント高くなっている。

## 2 一般会計

### (1) 決算概要

一般会計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	18,712,733,000円	(前年度	17,011,773,000円)
歳 入 額	15,764,027,193円	( "	15,132,502,139円)
歳 出 額	15,214,177,026円	( "	14,708,996,620円)
歳入歳出差引額	549,850,167円	( "	423,505,519円)

決算額を前年度と比べると歳入は6億3,152万5,054円(4.2%)増加し、また、歳出でも5億518万406円(3.4%)増加となっている。

#### 一般会計決算規模の推移

(単位：千円・%)

区 分 年 度	歳 入			歳 出		
	決算額	対前年度		決算額	対前年度	
		増減額	増減率		増減額	増減率
令和2年度	15,764,027	631,525	4.2	15,214,177	505,180	3.4
令和元年度	15,132,502	605,816	4.2	14,708,997	733,958	5.3
平成30年度	14,526,686	411,547	2.9	13,975,039	441,371	3.3
平成29年度	14,115,139	990,273	7.5	13,533,668	△ 257,444	△ 1.9

## (2) 収支状況

一般会計の決算収支状況は、次表のとおりである。

### 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入決算額 A	15,764,027	15,132,502	14,526,686	14,115,139
歳出決算額 B	15,214,177	14,708,997	13,975,039	13,533,668
形式収支 (A-B) C	549,850	423,505	551,647	581,471
翌年度へ繰り越すべき財源 D	142,461	278,844	363,944	91,776
実質収支 (C-D) E	407,389	144,661	187,702	489,695
単年度収支 (E-前年度実質収支)	262,728	△43,041	△301,993	258,935
積立金	2,231	1,953	253,102	122,230
繰上償還金	0	0	0	0
積立金取崩し額	0	300,000	100,000	0
実質単年度収支	264,959	△341,088	△148,891	381,165

一般会計における歳入から歳出を差し引いた形式収支は、5億4,985万円の黒字である。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1億4,246万1千円を除いた実質収支は4億738万9千円の黒字となっている。当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億6,272万8千円の黒字となっており、単年度収支に積立金を加えた実質単年度収支は、2億6,495万9千円の黒字となっている。

## (3) 歳入

一般会計歳入の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	18,712,733,000円	(前年度	17,011,773,000円)
調 定 額	16,179,498,566円	( "	15,581,377,348円)
収 入 済 額	15,764,027,193円	( "	15,132,502,139円)
不 納 欠 損 額	5,692,352円	( "	10,568,391円)
収 入 未 済 額	409,779,021円	( "	438,306,818円)

当年度の収入済額は、前年度に比べ6億3,152万5,054円(4.2%)の増加となっている。

また、前年度に比べ不納欠損額は487万6,039円(46.1%)の減、収入未済額は2,852万7,797円(6.5%)の減となっている。

## ア 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般・特定財源別に分類すると、次表のとおりである。

### 一般・特定財源別分類

(単位：円・%)

財源	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度	
		決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率	増減額 A-B	増減率
一般財源	① 市 税	1,132,825,644	7.2	1,084,744,917	7.2	48,080,727	4.4
	② 地 方 譲 与 税	81,520,000	0.6	69,415,005	0.5	12,104,995	17.4
	③ 利 子 割 交 付 金	2,119,000	0.0	1,801,000	0.0	318,000	17.7
	④ 配 当 割 交 付 金	3,491,000	0.0	4,035,000	0.0	△ 544,000	△ 13.5
	⑤ 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,270,000	0.0	2,213,000	0.0	2,057,000	93.0
	⑥ 法 人 事 業 税 金 交 付	5,477,000	0.0	—	—	5,477,000	皆増
	⑦ 地 方 消 費 税 金 交 付	283,809,000	1.9	230,152,000	1.5	53,657,000	23.3
	⑧ 自 動 車 取 得 税 金 交 付	—	—	7,299,136	0.0	△ 7,299,136	皆減
	⑨ 環 境 性 能 割 交 付 金	3,161,000	0.0	—	—	3,161,000	皆増
	⑩ 地 方 特 例 交 付 金	4,597,000	0.0	13,682,000	0.1	△ 9,085,000	△ 66.4
	⑪ 地 方 交 付 税	4,730,681,000	30.0	4,651,113,000	30.7	79,568,000	1.7
	⑫ 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	828,000	0.0	840,000	0.0	△ 12,000	△ 1.4
計	6,252,778,644	39.7	6,065,295,058	40.0	187,483,586	3.1	
特定財源	⑬ 分 担 金 及 び 負 担 金	240,565,221	1.5	237,750,432	1.6	2,814,789	1.2
	⑭ 使 用 料 及 び 手 数 料	165,142,481	1.1	153,444,685	1.0	11,697,796	7.6
	⑮ 国 庫 支 出 金	3,770,705,672	23.9	2,158,000,985	14.3	1,612,704,687	74.7
	⑯ 県 支 出 金	941,732,550	6.0	1,142,881,456	7.6	△ 201,148,906	△ 17.6
	⑰ 財 産 収 入	64,773,998	0.4	37,725,871	0.3	27,048,127	71.7
	⑱ 寄 附 金	1,547,725,368	9.8	1,380,899,844	9.1	166,825,524	12.1
	⑲ 繰 入 金	871,449,146	5.5	1,543,349,320	10.2	△ 671,900,174	△ 43.5
	⑲ 繰 越 金	423,505,519	2.7	551,646,680	3.6	△ 128,141,161	△ 23.2
	⑳ 諸 収 入	147,047,594	0.9	151,540,808	1.0	△ 4,493,214	△ 3.0
	㉑ 市 債	1,338,601,000	8.5	1,709,967,000	11.3	△ 371,366,000	△ 21.7
	計	9,511,248,549	60.3	9,067,207,081	60.0	444,041,468	4.9
歳入合計	15,764,027,193	100.0	15,132,502,139	100.0	631,525,054	4.2	

一般財源・・・使途が特定されずに、どのような経費にも使用できる財源

特定財源・・・使途が特定されている財源



## イ 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主・依存財源別に分類すると、次表のとおりである。

### 自主・依存財源別分類

(単位：円・%)

財源		区分	令和2年度	構成比率	令和元年度	構成比率	増減額	増減率
自主財源	①	市 税	1,132,825,644	7.2	1,084,744,917	7.2	48,080,727	4.4
	⑫	分担金及び金 負担金	240,565,221	1.5	237,750,432	1.6	2,814,789	1.2
	⑬	使用料及び料 手数料	165,142,481	1.1	153,444,685	1.0	11,697,796	7.6
	⑯	財産収入	64,773,998	0.4	37,725,871	0.3	27,048,127	71.7
	⑰	寄附金	1,547,725,368	9.8	1,380,899,844	9.1	166,825,524	12.1
	⑱	繰入金	871,449,146	5.5	1,543,349,320	10.2	△671,900,174	△ 43.5
	⑲	繰越金	423,505,519	2.7	551,646,680	3.6	△128,141,161	△ 23.2
	⑳	諸収入	147,047,594	0.9	151,540,808	1.0	△4,493,214	△ 3.0
		計	4,593,034,971	29.1	5,141,102,557	34.0	△548,067,586	△ 10.7
依存財源	②	地方譲与税	81,520,000	0.6	69,415,005	0.5	12,104,995	17.4
	③	利子割交付金	2,119,000	0.0	1,801,000	0.0	318,000	17.7
	④	配当割交付金	3,491,000	0.0	4,035,000	0.0	△544,000	△ 13.5
	⑤	株式等譲渡金 所得割交付金	4,270,000	0.0	2,213,000	0.0	2,057,000	93.0
	⑥	法人事業税金 交付金	5,477,000	0.0	—	—	5,477,000	皆増
	⑦	地方消費税 交付金	283,809,000	1.9	230,152,000	1.5	53,657,000	23.3
		自動車取得税 交付金	—	—	7,299,136	0.0	△7,299,136	皆減
	⑧	環境性能割 交付金	3,161,000	0.0	—	—	3,161,000	皆増
	⑨	地方特例交付金	4,597,000	0.0	13,682,000	0.1	△9,085,000	△ 66.4
	⑩	地方交付税	4,730,681,000	30.0	4,651,113,000	30.7	79,568,000	1.7
	⑪	交通安全対策 特別交付金	828,000	0.0	840,000	0.0	△12,000	△ 1.4
	⑭	国庫支出金	3,770,705,672	23.9	2,158,000,985	14.3	1,612,704,687	74.7
	⑮	県支出金	941,732,550	6.0	1,142,881,456	7.6	△201,148,906	△ 17.6
㉑	市 債	1,338,601,000	8.5	1,709,967,000	11.3	△371,366,000	△ 21.7	
	計	11,170,992,222	70.9	9,991,399,582	66.0	1,179,592,640	11.8	
歳入合計			15,764,027,193	100.0	15,132,502,139	100.0	631,525,054	4.2

自主財源は寄附金の増、繰入金及び繰越金の減などにより前年度に比べ 5 億 4,806 万 7,586 円 (10.7%) の大幅に減少しており、歳入総額に占める割合も 29.1% と前年度に比べ 4.9 ポイントの減少となっている。

依存財源は、前年度と比較すると 11 億 7,959 万 2,640 円 (11.8%) の増加で、歳入総額に占める割合は 70.9% となっている。

## ウ 款別決算状況

歳入の款別決算状況についてみると、款別構成比率は地方交付税 30.0% (前年度 30.7%) で最も高く、次いで国庫支出金 23.9% (前年度 14.3%)、寄付金 9.8% (前年度 9.1%) 等の順となっている。

以下、主な歳入については次のとおりである。

### 第1款 市 税 (構成比 7.2%)

予 算 現 額	1,076,849,000 円	(前年度	1,040,209,000 円)
調 定 額	1,154,918,683 円	( "	1,113,028,219 円)
収 入 済 額	1,132,825,644 円	( "	1,084,744,917 円)
( 徴 収 率 )	98.09 %	( "	97.46 %)
不 納 欠 損 額	4,347,702 円	( "	6,210,348 円)
収 入 未 済 額	17,745,337 円	( "	22,072,954 円)

収入済額は、11 億 3,282 万 5,644 円であり、前年度に比べ 4,808 万 727 円 (4.4%) の増加となっている。

不納欠損額は、434 万 7,702 円であり、前年度に比べ 186 万 2,646 円 (30.0%) の減少となっている。

収入未済額は、1,774 万 5,337 円であり、前年度に比べ 432 万 7,617 円 (19.6%) の減少となっている。

## 税目別収入決算額状況

(単位：円・%)

税目	年度	令和2年度		令和元年度		増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	
市 民 税		431,884,767	38.1	443,145,690	40.8	△ 2.5
個人市民税		360,450,267	31.8	364,683,190	33.6	△ 1.2
法人市民税		71,434,500	6.3	78,462,500	7.2	△ 9.0
固 定 資 産 税		562,779,433	49.7	503,771,954	46.5	11.7
固定資産税		552,734,633	48.8	493,663,654	45.5	12.0
国有資産等交付金		10,044,800	0.9	10,108,300	1.0	△ 0.6
軽自動車税		58,675,556	5.2	56,503,292	5.2	3.8
市たばこ税		79,485,888	7.0	81,323,981	7.5	△ 2.3
合 計		1,132,825,644	100.0	1,084,744,917	100.0	4.4

市民税の現年調定額では、前年度に比べ個人市民税は、255万3,366円(0.7%)の減少、法人市民税では696万7,900円(8.9%)の減少となっている。収入済額(収入決算額)では個人市民税現年261万4,004円(0.7%)の減、法人市民税現年702万8,000円(9.0%)の減となっている。

固定資産税の現年調定額では、前年度と比較すると6,029万856円(12.2%)の増、現年収入済額は5,943万601円(12.2%)の増となっている。

## 徴収率の状況

年 度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
徴収率(%)	86.18	89.17	91.57	92.82	94.54	95.63	96.73	97.46	98.09

徴収率は年々上昇傾向にあり、98.09%となり、前年度に比べ0.63ポイントの上昇となっている。

不納欠損処分状況（市税）

（単位：件・円）

区 分	第15条の7第4項 （執停消滅）		第15条の7第5項 （即時消滅）		第18条（消滅時効）		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	20	303,534	6	118,705	12	221,491	38	643,730
固 定 資 産 税	70	1,261,649	5	407,600	80	1,524,874	155	3,194,123
軽 自 動 車 税	49	466,049	0	0	12	43,800	61	509,849
合 計	139	2,031,232	11	526,305	104	1,790,165	254	4,347,702

調定額に対する割合では0.4%で、0.2ポイント減少している。

第10款 地方交付税（構成比 30.0%）

予 算 現 額	4,622,152,000 円	（前年度	4,558,406,000 円）
調 定 額	4,730,681,000 円	（ ”	4,651,113,000 円）
収 入 済 額	4,730,681,000 円	（ ”	4,651,113,000 円）

収入済額は、前年度に比べ7,956万8千円（1.7%）の増加となっている。

その内訳は、普通交付税で6,374万6千円の増加、特別交付税で1,582万2千円の増加となっている。

地方交付税の推移

（単位：千円・%）

年 度	区 分	基準財政需要額	基準財政収入額	交付基準額	地 方 交 付 税			対前年度 増減率
					普通交付税	特別交付税	総 額	
令和2年度		5,035,008	1,190,284	3,844,724	3,842,152	888,529	4,730,681	1.7
令和元年度		4,873,024	1,090,326	3,782,698	3,778,406	872,707	4,651,113	3.0
平成30年度		4,740,107	1,094,913	3,645,194	3,645,194	869,790	4,514,984	△ 0.5
平成29年度		4,831,451	1,102,913	3,728,538	3,724,727	813,261	4,537,988	△ 0.7
平成28年度		4,846,303	1,108,352	3,737,951	3,733,964	834,929	4,568,893	△ 3.6

第12款 分担金及び負担金（構成比 1.5%）

予 算 現 額	275,573,000 円	（前年度	257,991,000 円）
調 定 額	243,831,820 円	（ ”	240,975,137 円）
収 入 済 額	240,565,221 円	（ ”	237,750,432 円）
（ 収 入 率 ）	98.7 %	（ ”	98.7 %）
不 納 欠 損 額	278,250 円	（ ”	0 円）
収 入 未 済 額	2,988,349 円	（ ”	3,224,705 円）

収入済額は、前年度に比べ281万4,789円(1.2%)の増加となっている。収入率は98.7%で前年度と比べ同率となっている。

収入未済額は298万8,349円であり、前年度に比べ23万6,356円(7.3%)の減少となっている。

その内訳は、分担金では216万5,400円、羽根漁港地域水産物供給基盤整備事業費分担金滞納分等で、負担金は82万2,949円、学校給食費保護者負担金滞納分等である。

分担金及び負担金収入内訳

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
分 担 金	1,548,697	3,157,823	△ 1,609,126	△ 51.0
負 担 金	239,016,524	234,592,609	4,423,915	1.9
合 計	240,565,221	237,750,432	2,814,789	1.2

第13款 使用料及び手数料（構成比 1.1%）

予 算 現 額	160,729,000 円	（前年度	160,735,000 円）
調 定 額	357,390,449 円	（ ”	353,877,116 円）
収 入 済 額	165,142,481 円	（ ”	153,444,685 円）
（ 収 入 率 ）	46.2 %	（ ”	43.4 %）
不 納 欠 損 額	1,021,400 円	（ ”	558,500 円）
収 入 未 済 額	191,226,568 円	（ ”	199,873,931 円）

収入済額は、前年度に比べ 1,169 万 7,796 円(7.6%)の増加となっている。収入率は 46.2%で前年度に比べ 2.8 ポイントの増となっている。

収入未済額は、主に公営住宅使用料で 1 億 9,122 万 6,568 円となっており、前年度に比べ 864 万 7,363 円（4.3%）の減少となっている。

公営住宅使用料の未収金の徴収に当たっては、均衡ある受益者負担の原則に基づき内容を充分精査し、一層の努力をされたい。

第14款 国庫支出金（構成比 23.9%）

予 算 現 額	4,400,599,000 円	（前年度	2,814,610,000 円）
調 定 額	3,770,705,672 円	（ ”	2,158,000,985 円）
収 入 済 額	3,770,705,672 円	（ ”	2,158,000,985 円）

収入済額は、前年度に比べ 16 億 1,270 万 4,687 円（74.7%）の大幅な増加となっている。内訳は、特別定額給付金給付事業費補助金等である。

第15款 県支出金（構成比 6.0%）

予 算 現 額	1,238,438,000 円	（前年度	1,368,188,000 円）
調 定 額	941,732,550 円	（ ”	1,142,881,456 円）
収 入 済 額	941,732,550 円	（ ”	1,142,881,456 円）

収入済額は、前年度に比べ 2 億 114 万 8,906 円(17.6%)の減少となっている。

第16款 財産収入（構成比 0.4%）

予 算 現 額	57,158,000 円	（前年度	38,324,000 円）
調 定 額	65,055,718 円	（ 〃	38,013,111 円）
収 入 済 額	64,773,998 円	（ 〃	37,725,871 円）
（ 収 入 率 ）	99.6 %	（ 〃	99.2 %）
不 納 欠 損 額	0 円	（ 〃	0 円）
収 入 未 済 額	281,720 円	（ 〃	287,240 円）

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 969 万 4,690 円（前年度 943 万 1,406 円）、物品貸付収入 2,539 万 2,650 円（前年度 2,535 万 2,543 円）、利子及び配当金 363 万 6,626 円（前年度 292 万 5,922 円）及び財産売払収入 2,605 万 32 円（前年度 1 万 6,000 円）となっている。

収入未済額は、土地貸付収入の 28 万 1,720 円（9 件）である。

第17款 寄附金（構成比 9.8%）

予 算 現 額	1,603,212,000 円	（前年度	1,408,396,000 円）
調 定 額	1,547,725,368 円	（ 〃	1,380,899,844 円）
収 入 済 額	1,547,725,368 円	（ 〃	1,380,899,844 円）

収入済額の内訳は、主にふるさと室戸応援寄附金 15 億 4,591 万 4,359 円となっている。ふるさと室戸応援寄附金が前年に比べ、1 億 6,590 万 9,515 円（12.0%）の増加となっている。

第18款 繰入金（構成比 5.5%）

予 算 現 額	1,506,779,000 円	（前年度	1,966,193,000 円）
調 定 額	871,449,146 円	（ 〃	1,543,349,320 円）
収 入 済 額	871,449,146 円	（ 〃	1,543,349,320 円）

収入済額は、前年度に比べ 6 億 7,190 万 174 円（43.5%）の減少となっている。各基金からの繰入金（取り崩し額）は、次表のとおりである。

基金繰入年度比較表

(単位：千円)

基金名	年度	令和2年度	令和元年度	増減額
財政調整積立基金		0	300,000	△ 300,000
ふるさと創生基金		490	9,896	△ 9,406
人材育成基金		157	867	△ 710
産業振興基金		1,294	1,412	△ 118
過疎地域自立促進特別事業基金		4,039	4,039	0
農業農村活性化基金		6,243	3,205	3,038
協働の森づくり基金繰入金		0	0	0
ふるさと室戸応援金 寄附金基金		815,900	1,187,149	△ 371,249
ディープシーワールド 環境保全基金		2,686	2,290	396
防災対策加速化基金		20,994	20,557	437
教育基金		663	1,728	△ 1,065
土佐和牛経営安定基金		3,550	0	3,550
森林環境譲与税基金		9,773	0	9,773
高額療養費貸付基金		4,000	4,000	0
地域福祉基金		1,106	6,919	△ 5,813
地域振興基金		554	0	554
肉用牛導入基金繰入金		0	1,287	△ 1,287
合計		871,449	1,543,349	△ 671,900

第19款 繰越金（構成比 2.7%）

予算現額	423,506,000 円	（前年度	551,646,000 円）
調定額	423,505,519 円	（	” 551,646,680 円）
収入済額	423,505,519 円	（	” 551,646,680 円）

収入済額は、前年度に比べ1億2,814万1,161円（23.2%）の減少となっている。



第20款 諸収入（構成比 0.9%）

予 算 現 額	118,356,000 円	（前年度	136,561,000 円）
調 定 額	344,629,641 円	（ ”	368,188,339 円）
収 入 済 額	147,047,594 円	（ ”	151,540,808 円）
（ 収 入 率 ）	42.7 %	（ ”	41.2 %）
不 納 欠 損 額	45,000 円	（ ”	3,799,543 円）
収 入 未 済 額	197,537,047 円	（ ”	212,847,988 円）

収入済額では、前年度に比べ449万3,214円(3.0%)の減少となっている。

諸収入の主なものは、市税滞納延滞金348万9,505円、奨学資金貸付金元利収入1,077万5千円、住宅新築資金等貸付資金元利収入1,971万1,729円、生活保護弁償金1,091万6,396円、安芸広域市町村圏事務組合負担金1,151万613円などである。

不納欠損額は、同和小口資金貸付金4万5千円（1件）によるものである。

収入未済額は、前年度に比べ1,531万941円（7.2%）の減少となっている。

第21款 市債（構成比 8.5%）

予 算 現 額	2,837,471,000 円	（前年度	2,376,367,000 円）
調 定 額	1,338,601,000 円	（ ”	1,709,967,000 円）
収 入 済 額	1,338,601,000 円	（ ”	1,709,967,000 円）

市債の借入総額は、前年度に比べ3億7,136万6千円(21.7%)の減少となっている。

## 市債年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
総 務 債	130,700	130,200	500	0.4
農 林 水 産 業 債	135,500	190,000	△ 54,500	△ 28.7
商 工 債	119,900	146,000	△ 26,100	△ 17.9
土 木 債	277,900	402,500	△ 124,600	△ 31.0
消 防 債	412,000	203,600	208,400	102.4
教 育 債	36,600	194,700	△ 158,100	△ 81.2
災 害 復 旧 事 業 債	19,000	118,900	△ 99,900	△ 84.0
臨 時 財 政 対 策 債	157,597	161,167	△ 3,570	△ 2.2
衛 生 債	36,400	138,300	△ 101,900	△ 73.7
民 生 債	1,100	24,600	△ 23,500	△ 95.5
減 収 補 填 債	11,904	0	11,904	皆増
合 計	1,338,601	1,709,967	△ 371,366	△ 21.7
うち 過 疎 対 策 事 業 債	465,400	870,700	△ 405,300	△ 46.5

#### (4) 歳出

一般会計歳出の決算状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	18,712,733,000円	(前年度	17,011,773,000円)
支 出 済 額	15,214,177,026円	( "	14,708,996,620円)
翌 年 度 繰 越 額	2,524,701,000円	( "	1,307,677,000円)
不 用 額	973,854,974円	( "	995,099,380円)

当年度の支出済額は、前年度に比べ5億518万406円(3.4%)増加し、予算現額に対する支出済額の執行率は81.3%で、前年度に比べ5.2ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、前年度に比べ12億1,702万4千円(93.1%)増加し、予算現額に対する割合は、13.5%となっている。

不用額は、前年度に比べ2,124万4,406円(2.1%)減少し、予算現額に対する割合は5.2%となっている。

## ア 性質別決算状況

歳出の性質別決算状況は、次表のとおりである。

### 性質別決算状況

(単位：千円・%)

年度 区分		令和2年度		令和元年度		対前年度	
		決算額 (a)	構成 比率	決算額 (b)	構成 比率	増減額 (a) - (b)	増減率
義務的 経費	人件費	1,925,390	12.7	1,702,878	11.6	222,512	13.1
	扶助費	2,159,455	14.2	2,313,789	15.7	△154,334	△ 6.7
	公債費	1,217,326	8.0	1,243,929	8.5	△26,603	△ 2.1
	計	5,302,171	34.9	5,260,596	35.8	41,575	0.8
投資的 経費	普通建設事業費	2,083,834	13.7	2,712,103	18.4	△628,269	△ 23.2
	災害復旧事業費	48,629	0.3	357,040	2.4	△308,411	△ 86.4
	計	2,132,463	14.0	3,069,143	20.8	△936,680	△ 30.5
その他 の経費	物件費	1,620,465	10.7	1,606,831	10.9	13,634	0.8
	維持補修費	129,298	0.8	144,799	1.0	△15,501	△ 10.7
	補助費等	3,078,010	20.2	1,802,692	12.3	1,275,318	70.7
	積立金	1,761,942	11.6	1,600,657	10.9	161,285	10.1
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸付金	15,427	0.1	16,749	0.1	△1,322	△ 7.9
	繰出金	1,174,401	7.7	1,207,530	8.2	△33,129	△ 2.7
	計	7,779,543	51.1	6,379,258	43.4	1,400,285	22.0
合 計		15,214,177	100.0	14,708,997	100.0	505,180	3.4

人件費等の義務的経費は 53 億 217 万 1 千円、普通建設事業費等の投資的経費は 21 億 3,246 万 3 千円、その他の経費は 77 億 7,954 万 3 千円となっている。

## イ 繰越事業の状況

繰越事業の状況は、次表のとおりである。

### 繰越事業状況

(単位：千円)

款	項	事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳					
				既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
					国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
②総務費	(1)総務管理費	ブロードバンド通信系設備更新事業 他7件	238,169		184,416	619	50,500		2,634
④衛生費	(1)保健衛生費	市立室戸診療所(仮称)建設事業 他2件	806,900	2,000	908	103,722	700,200		70
⑤農林水産費	(1)農業費	新食肉センター整備事業負担金 他5件	124,739		15,000	30,271	78,800		668
	(2)林業費	林道開設県営事業負担金 他1件	26,125		9,400		16,700		25
	(3)水産業費	地域水産物供給基盤整備事業 他2件	91,833			38,960	37,700	7,377	7,796
⑥商工費	(1)商工費	地域振興券発行事業 他7件	178,637		123,280	29,872			25,485
⑦土木費	(2)道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金(道路整備)事業 他2件	378,722		199,835		148,000		30,887
	(3)河川海岸費	海岸県単改良事業負担金	560				500		60
	(4)都市計画費	室戸広域公園県営事業負担金	280				200		80
	(5)住宅費	老朽住宅除却事業 他3件	188,958		87,789	35,285	31,200		34,684
	(6)砂防費	急傾斜地崩壊対策事業(県営)	694				600		94
⑧消防費	(1)消防費	防災コミュニティセンター整備事業 他1件	193,078				183,400		9,678
⑨教育費	(1)教育総務費	焼却炉解体撤去工事 他2件	41,761		21,350		10,000		10,411
	(2)小学校費	小学校施設建築非構造部材耐震化事業 他4件	112,709		5,000		99,100		8,609
	(3)中学校費	中学校施設建築非構造部材耐震化事業 他4件	102,920		7,800		86,900		8,220
	(4)社会教育費	地域活性化文化事業 他1件	2,616		2,616				0
⑩災害復旧費	(1)農林水産施設 災害復旧費	農地等現年補助災害復旧事業 (奥郷水路、河内頭首工)	29,000			18,545	9,400		1,055
	(2)公共土木施設 災害復旧費	公共土木施設現年補助災害復旧事業 (市道河内線)	7,000		2,595		4,400		5
合 計			2,524,701	2,000	659,989	257,274	1,457,600	7,377	140,461

翌年度繰越額は、59事業の繰越明許費 25 億 2,470 万 1 千円となっている。

ウ 一般会計節比較表

(単位:円・%)

節 別	年 度	決 算 額				対 前 年 度	
		令和2年度 A	構成 比率	令和元年度 B	構成 比率	増減額 A-B	増減率
1 報 酬		260,380,506	1.7	112,534,908	0.8	147,845,598	131.4
2 給 与		890,406,536	5.9	821,992,700	5.6	68,413,836	8.3
3 職 員 手 当		572,358,831	3.8	633,278,809	4.3	△60,919,978	△9.6
4 共 済 費		332,604,074	2.2	313,651,752	2.1	18,952,322	6.0
5 災 害 補 償 費		3,654	0.0	0	0.0	3,654	皆増
賃 金		0	0.0	201,275,995	1.4	△201,275,995	皆減
7 報 償 費		667,532,769	4.4	639,644,445	4.3	27,888,324	4.4
8 旅 費		7,736,813	0.1	13,943,748	0.1	△6,206,935	△44.5
9 交 際 費		68,211	0.0	601,586	0.0	△ 533,375	△88.7
10 需 用 費		367,855,539	2.4	348,689,913	2.4	19,165,626	5.5
11 役 務 費		276,436,414	1.8	243,292,402	1.7	33,144,012	13.6
12 委 託 料		1,388,554,931	9.1	1,181,136,712	8.0	207,418,219	17.6
13 使 用 料 及 び 賃 借 料		168,355,548	1.1	180,713,620	1.2	△12,358,072	△6.8
14 工 事 請 負 費		1,443,360,174	9.5	2,224,010,690	15.1	△780,650,516	△35.1
15 原 材 料 費		7,479,204	0.1	7,318,790	0.1	160,414	2.2
16 公 有 財 産 購 入 費		30,503,253	0.2	32,897,684	0.2	△2,394,431	△7.3
17 備 品 購 入 費		185,860,010	1.2	134,837,757	0.9	51,022,253	37.8
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,804,572,809	18.4	1,814,329,091	12.3	990,243,718	54.6
19 扶 助 費		1,890,224,749	12.4	2,008,231,809	13.7	△118,007,060	△5.9
20 貸 付 金		15,427,146	0.1	16,749,320	0.1	△1,322,174	△7.9
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金		43,356,574	0.3	31,763,131	0.2	11,593,443	36.5
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		1,265,389,000	8.3	1,313,143,385	8.9	△47,754,385	△3.6
23 投 資 及 び 出 資 金		0	0.0	0	0.0	0	-
24 積 立 金		1,761,942,098	11.6	1,600,657,049	10.9	161,285,049	10.1
25 寄 附 金		0	0.0	0	0.0	0	-
26 公 課 費		1,216,000	0.0	1,038,300	0.0	177,700	17.1
27 繰 出 金		832,552,183	5.4	833,263,024	5.7	△710,841	△0.1
合 計		15,214,177,026	100.0	14,708,996,620	100.0	505,180,406	3.4

## エ 款別決算状況

歳出の款別決算状況をみると、款別構成比は、民生費が25.4%で最も高く、次いで  
 商工費18.9%、総務費18.7%、公債費8.0%の順となっている。

### 第1款 議会費（構成比 0.6%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	89,116,000	88,401,315	99.2	0	714,685
令和元年度	94,046,000	92,909,711	98.8	0	1,136,289
増減	△4,930,000	△4,508,396	0.4	0	△421,604

支出済額は、前年度に比べ450万8,396円(4.9%)の減少となっている。

予算執行率は前年度より0.4ポイント高くなっている。

不用額の予算に占める割合は0.8%で、前年度より42万1,604円の減少となっている。

### 第2款 総務費（構成比 18.7%）

（単位：円・%）

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	3,198,780,000	2,846,578,024	89.0	238,169,000	114,032,976
令和元年度	1,975,809,000	1,662,433,392	84.1	233,524,000	79,851,608
増減	1,222,971,000	1,184,144,632	4.9	4,645,000	34,181,368

支出済額は、前年度に比べ11億8,414万4,632円(71.2%)の増加となっている。

予算執行率は89.0%と前年度より4.9ポイント高くなっている。

翌年度繰越事業は、ブロードバンド通信系設備更新事業等8件となっている。

不用額の予算に占める割合は3.6%で、前年度より3,418万1,368円の増加となっている。

第3款 民生費 (構成比 25.4%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	4,138,501,000	3,867,588,195	93.5	0	270,912,805
令和元年度	4,331,691,000	4,094,943,944	94.5	0	236,747,056
増減	△193,190,000	△227,355,749	△1.0	0	34,165,749

支出済額は、前年度に比べ2億2,735万5,749円(5.6%)の減少となっている。

予算執行率は、93.5%となっている。

不用額の予算に占める割合は6.5%で、前年度より3,416万5,749円の増加となっており、その主なものは、生活保護費等扶助費約1億574万円、国保等への繰出金約4,294万円となっている。

第4款 衛生費 (構成比 6.2%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	1,795,960,000	935,140,766	52.1	806,900,000	53,919,234
令和元年度	1,041,020,000	979,870,619	94.1	15,714,000	45,435,381
増減	754,940,000	△44,729,853	△42.0	791,186,000	8,483,853

支出済額は、前年度に比べ4,472万9,853円(4.6%)の減少となっている。

予算執行率は、52.1%と前年度より42.0ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は、市立室戸診療所(仮称)建設事業等3件となっている。

不用額の予算に占める割合は3.0%で、前年度より848万3,853円の増加となっている。



第5款 農林水産業費 (構成比 4.7%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	1,007,297,000	709,717,280	70.5	242,697,000	54,882,720
令和元年度	1,077,575,000	819,225,950	76.0	206,117,000	52,232,050
増減	△70,278,000	△109,508,670	△5.5	36,580,000	2,650,670

支出済額は、前年度に比べ1億950万8,670円(13.4%)の減少となっている。

予算執行率は、70.5%と前年度より5.5ポイント低くなっている。

翌年度繰越事業は、地域水産物供給基盤整備事業等11件となっている。

不用額の予算に占める割合は5.4%で、前年度より265万670円の増加となっている。

第6款 商工費 (構成比 18.9%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	3,243,535,000	2,879,797,548	88.8	178,637,000	185,100,452
令和元年度	2,915,866,000	2,615,608,728	89.7	97,551,000	202,706,272
増減	327,669,000	264,188,820	△0.9	81,086,000	△17,605,820

支出済額は、前年度に比べ2億6,418万8,820円(10.1%)の増加となっている。

予算執行率は、88.8と0.9ポイント低くなっている。

翌年度繰越事業は、地域振興券発行事業等8件となっている。

不用額の予算に占める割合は5.7%で、前年度より1,760万5,820円の減少となっている。

第7款 土木費 (構成比 7.0%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	1,676,349,000	1,061,604,052	63.3	569,214,000	45,530,948
令和元年度	1,794,578,000	1,243,837,297	69.3	461,005,000	89,735,703
増減	△118,229,000	△182,233,245	△6.0	108,209,000	△44,204,755

支出済額は、前年度に比べ1億8,223万3,245円(14.7%)の減少となっている。

予算執行率は、63.3%と6.0ポイント低くなっている。

翌年度繰越事業は、社会資本整備総合交付金(道路整備)事業等10件となっている。

不用額の予算に占める割合は2.7%で、前年度より4,420万4,755円の減少となっている。

第8款 消防費 (構成比 5.7%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	1,109,437,000	873,847,695	78.8	193,078,000	42,511,305
令和元年度	873,365,000	664,592,316	76.1	197,738,000	11,034,684
増減	236,072,000	209,255,379	2.7	△4,660,000	31,476,621

支出済額は、前年度に比べ2億925万5,379円(31.5%)の増加となっている。

予算執行率は、78.8%と2.7ポイント高くなっている。

翌年度繰越額は、防災コミュニティセンター整備事業等2件となっている。

不用額の予算に占める割合は3.8%で、前年度より3,147万6,621円の増加となっている。

第9款 教育費 (構成比 4.5%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	1,072,860,000	685,547,285	63.9	260,006,000	127,306,715
令和元年度	1,112,353,000	936,144,902	84.2	58,160,000	118,048,098
増減	△39,493,000	△250,597,617	△20.3	201,846,000	9,258,617

支出済額は、前年度に比べ2億5,059万7,617円(26.8%)の減少となっている。

予算執行率は、63.9%と20.3ポイント低くなっている。

翌年度繰越事業は、小学校施設建築非構造部材耐震化事業等15件となっている。

不用額の予算に占める割合は11.9%で、前年度より925万8,617円の増加となっている。

第10款 災害復旧費 (構成比 0.3%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	155,768,000	48,628,581	31.2	36,000,000	71,139,419
令和元年度	542,654,000	355,500,186	65.5	37,868,000	149,285,814
増減	△386,886,000	△306,871,605	△34.3	△1,868,000	△78,146,395

支出済額は、前年度に比べ3億687万1,605円(86.3%)の減少となっている。

予算執行率は、31.2%と34.3ポイント低くなっている。

翌年度繰越事業は、農地等2件の災害復旧事業等となっている。

不用額の予算に占める割合は45.7%で、前年度より7,814万6,395円の減少となっている。

第11款 公債費 (構成比 8.0%)

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
令和2年度	1,217,759,000	1,217,326,285	100.0	432,715
令和元年度	1,248,483,000	1,243,929,575	99.6	4,553,425
増減	△30,724,000	△26,603,290	0.4	△4,120,710

支出済額は、前年度に比べ2,660万3,290円(2.1%)の減少となっている。

予算執行率は、100.0%と0.4%高くなっている。

不用額の予算に占める割合は0.0%で、前年度より412万710円減少している。

第12款 予備費 (構成比 0.0%)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度 (a)	令和元年度 (a)	増減額 (a) - (b)	増減率
予 算 額 a	21,440,000	10,000,000	11,440,000	114.4
充 用 額 b	14,069,000	5,667,000	8,402,000	148.3
予 算 現 額 a-b	7,371,000	4,333,000	3,038,000	70.1
充 用 比 率 b/a	65.6	56.7		

充用額は、前年度より840万2千円(148.3%)増加し、充用件数は22件で前年度より2件の減少となっている。

○ **債務負担行為（予算第2条）**

債務負担行為は、予算の会計年度独立の原則に対する例外措置であり、将来の支出を伴う行為である。

また、債務負担行為として予算で定められた事項は、その支出すべき年度において義務費として予算計上されることとなる。継続費等と同じく翌年度以降の財政運営を拘束するものであり、適切に運用されなければならない。

債務負担行為の状況は、当年度 17 件、限度額 8 億 5,199 万 9 千円（前年度 4,679 万 4 千円）が設定されている。

内容は、沿岸漁業等経営育成資金利子補給補助金他 1 件が追加され、一般廃棄物取扱委託業務他 14 件が新たに設定されている。

○ **一時借入金（予算第4条）**

借入限度額は 12 億円であり、当年度最高借入額は 9,933 万 5,689 円である。

○ **予算の流用（予算第5条）**

予算の流用は 132 件、8,385 万 2,200 円（前年度 121 件、7,587 万 5,200 円）となっている。

### 3 特別会計

特別会計は7会計である。これらの会計の決算収支状況は次表のとおりである。

#### 特別会計決算収支状況

(単位：円)

会計	区分	歳 入		歳 出		差 引 額
		収入済額	内他会計繰入金	支出済額	内他会計繰出金	
国民健康保険 (事業勘定)		2,522,031,495	308,343,765	2,522,031,495	0	0
国民健康保険 (直診勘定)		79,213,418	0	79,213,418	0	0
介護認定審査会 運営事業		5,527,018	3,799,554	5,527,018	0	0
介護保険事業		2,163,415,224	332,497,602	2,138,946,953	0	24,468,271
海洋深層水 給水事業		70,072,746	43,202,362	48,235,746	0	21,837,000
障害支援区分認定 審査会運営事業		702,278	149,195	702,278	0	0
後期高齢者医療事業		289,473,798	85,756,321	281,031,369	0	8,442,429
計		5,130,435,977	773,748,799	5,075,688,277	0	54,747,700

特別会計の決算額は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,598,248,000 円	(前年度	5,612,154,000 円)
歳 入 額	5,130,435,977 円	(前年度	5,274,527,280 円)
歳 出 額	5,075,688,277 円	(前年度	5,262,245,851 円)
歳入歳出差引額	54,747,700 円	(前年度	12,281,429 円)

歳入は、前年度に比べ1億4,409万1,303円(2.7%)減少し、歳出は1億8,655万7,574円(3.5%)減少している。

歳入歳出差引額は、5,474万7,700円の黒字となっており、単年度収支では、2,062万9,271円の黒字となっている。

## (1) 国民健康保険事業

### ①事業勘定

○歳入

(単位：円・%)

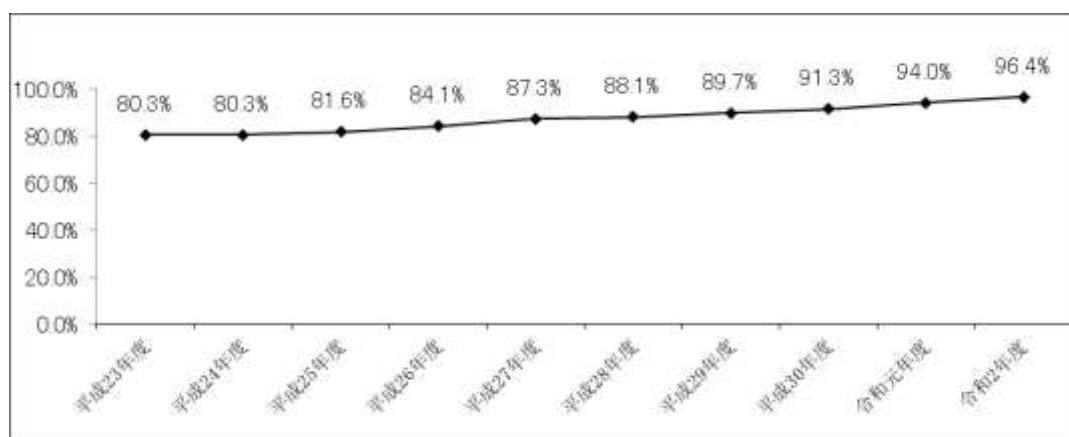
区分 年度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不納 欠損額	収入 未済額
令和2年度	2,810,065,000	2,537,149,535	2,522,031,495	99.4	2,375,160	12,742,880
令和元年度	2,941,509,000	2,804,318,919	2,776,771,110	99.0	5,240,708	22,307,101
増減	△131,444,000	△267,169,384	△254,739,615	0.4	△2,865,548	△9,564,221

歳入決算額は、前年度に比べ2億5,473万9,615円(9.2%)の減少となっている。

収入済額の主なものは、国民健康保険税3億6,376万4,938円、県支出金18億3,268万2,169円及び他会計繰入金3億834万3,765円等となっている。

事業収入の14.4%を占める保険税の徴収率は、次表のとおりである。

国民健康保険税徴収状況（現年＋過年）



保険税の調定額は、前年度に比べ4,871万235円(11.4%)の減少、また、収入済額は3,674万7,989円(9.2%)減少となっている。

徴収率は、現年分が98.88%で前年度に比べ0.91ポイントの増加、滞納繰越分は53.49%と前年度より4.73ポイントの増加となっており、全体では96.4%と前年度より2.4ポイント上昇となっている。

不納欠損額は、76件の237万5,160円であり、前年度に比べ286万5,548円(54.7%)の減少となっている。

収入未済額全体では、前年度に比べ956万4,221円(42.9%)の減少となっており、また保険税の収納率は、平成23年度より16.1ポイント向上している。その努力はおおいに評価をするところであるが、いまだ全体で1,274万2,880円の未収金を抱えている。

収納事務への困難性は十分認識はしているが、今後においても逼迫する財政事情を勘案のうえ、健全財政の堅持に向けて、保険税の公平性の確保と円滑なる事業推進のため、尚一層の徴収率の向上に努められたい。

○歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	対前年度増減額	不 用 額
令和2年度	2,810,065,000	2,522,031,495	89.8	△254,739,615	288,033,505
令和元年度	2,941,509,000	2,776,771,110	94.4	△274,387,363	164,737,890
平成30年度	3,101,088,000	3,051,158,473	98.4	△423,782,804	49,929,527
平成29年度	3,726,621,000	3,474,941,277	93.2	△273,023,493	251,679,723

支出済額は、前年度に比べ、全体で2億5,473万9,615円(9.2%)の減となっている。

不用額は、前年度に比べ1億2,329万5,615円(74.8%)の増加となっている。

歳入総額25億2,203万1,495円に対し、歳出総額は25億2,203万1,495円で、歳入歳出総額は同額となっている。

総事業費の70.2%を占める保険給付費支出状況は、次表のとおりである。

国保給付費支出内訳表

(単位：円・%)

年度 項別	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
療 養 諸 費	1,511,634,428	1,641,062,246	△ 129,427,818	△ 7.9
高 額 療 養 費	252,890,021	263,478,701	△ 10,588,680	△ 4.0
移 送 費	0	0	0	-
出 産 育 児 諸 費	5,460,000	4,200,000	1,260,000	30.0
葬 祭 諸 費	780,000	840,000	△ 60,000	△ 7.1
合 計	1,770,764,449	1,909,580,947	△ 138,816,498	△ 7.3

○一時借入金(予算第2条)

借入限度額は、5億円であり、当年度借入はされていない。



## ②直診勘定

本事業は、平成 28 年度より療養環境の向上と住民の健康保持増進のため、室戸岬地区に開設した診療所費用である。

### ○歳入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額(a)	収入額 (b)	収入率 (b) / (a)
令和2年度	83,243,000	79,213,418	79,213,418	100.0
令和元年度	34,005,000	33,547,111	33,547,111	100.0
増 減	49,238,000	45,666,307	45,666,307	0.0

収入済額のうち診療収入は 3,142 万 1,580 円 (前年度 2,635 万 734 円) で、前年度に比べ 507 万 846 円 (19.2%) の増加となっている。

なお、受診者は年間で延べ 2,558 人 (前年度 2,055 人) となっている。

### ○歳出

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率	不用額
令和2年度	83,243,000	79,213,418	95.2	4,029,582
令和元年度	34,005,000	30,817,188	90.6	3,187,812
増 減	49,238,000	48,396,230	4.6	841,770

支出済額は 7,921 万 3,418 円で、前年度に比べ 4,839 万 6,230 円 (157.0%) の増加となっている。

歳入歳出総額は、7,921 万 3,418 円の同額となっている。

## (2) 介護認定審査会運営事業

### ○歳入

(単位 : 円・%)

区分 年度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b) / (a)	収入未済額
令和2年度	6,177,000	5,527,018	5,527,018	100.0	0
令和元年度	5,665,000	5,046,146	5,046,146	100.0	0
増減	512,000	480,872	480,872	0	0

収入済額は、前年度に比べ 48 万 872 円 (9.5%) の増加となっている。

## ○歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不 用 額
令和2年度	6,177,000	5,527,018	89.5	649,982
令和元年度	5,665,000	5,046,146	89.1	618,854
増減	512,000	480,872	0.4	31,128

予算執行率は、前年度に比べ0.4ポイント高くなっている。

不用額は、前年度に比べ3万1,128円(5.0%)の増加となっており、予算に占める割合は10.5%で、歳入歳出総額は552万7,018円の同額となっており、前年度に比べ48万872円(9.5%)の増加となっている。

## (3) 介護保険事業

## ○歳 入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	2,330,978,000	2,175,079,780	2,163,415,224	99.5	3,320,430	8,344,126
令和元年度	2,294,502,000	2,139,158,235	2,124,989,795	99.3	3,963,710	10,204,730
増減	36,476,000	35,921,545	38,425,429	0.2	△643,280	△1,860,604

収入済額は、前年度に比べ3,842万5,429円(1.8%)の増加となっている。

収入率は、99.5%で前年度と0.2ポイント増となっている。

不納欠損額は前年度に比べ、64万3,280円(16.2%)の減少となっている。

収入未済額は186万604円(18.2%)の減少となっている。

歳入の17.2%を占める保険料では、調定額3億8,339万7,780円であり、収入済額は3億7,191万7,224円となっており、収納率は97.0%で前年度より0.4%高くなっている。

不納欠損額は109件、332万430円となっており、前年度に比べ64万3,280円(16.2%)の減少、また、収入未済額は、前年度に比べ172万2,604円(17.4%)の減少となっている。

介護保険料については、公平性の確保と円滑な事業推進のため、今後も最善の努力を願いたい。

## ○歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不 用 額
令和2年度	2,330,978,000	2,138,946,953	91.8	192,031,047
令和元年度	2,294,502,000	2,124,682,035	92.6	169,819,965
増減	36,476,000	14,264,918	△0.8	22,211,082

支出済額は、前年度に比べ1,426万4,918円(0.7%)の増加となっている。

予算執行率は、前年度に比べ0.8ポイント低くなっている。

不用額は、前年度に比べ2,221万1,082円(13.1%)の増加となっている。

支出の93.9%を占める保険給付費20億795万9,963円の割合は、介護サービス等諸費90.3%、介護予防サービス等諸費2.4%、その他諸費0.1%、高額介護サービス等費2.5%、高額医療合算介護サービス等費0.4%、特定入所者介護サービス等費4.3%となっている。

歳入総額21億6,341万5,224円に対し、歳出総額は21億3,894万6,953円であり、歳入歳出差引額2,446万8,271円は翌年度へ繰り越されている。

#### (4) 海洋深層水給水事業

##### ○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)
令和2年度	74,999,000	70,072,746	70,072,746	100.0
令和元年度	43,422,000	38,756,274	38,756,274	100.0
増減	31,577,000	31,316,472	31,316,472	0.0

収入済額の中では、海洋深層水使用料が550万563円(17.1%)の減となっている。

##### ○歳出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	翌年度繰越額	不用額
令和2年度	74,999,000	48,235,746	64.3	21,837,000	4,926,254
令和元年度	43,422,000	38,756,274	89.3	0	4,665,726
増減	31,577,000	9,479,472	△25.0	21,837,000	260,528

支出済額は、前年度に比べ947万9,472円(24.5%)の増加となっている。

予算執行率は、前年度に比べ25.0ポイント減となっている。

翌年度繰越事業は、室戸海洋深層水アクア・ファーム受水槽増設工事等3件となっている。

不用額は、前年度に比べ26万528円(5.6%)の増加となっている。

(5) 障害支援区分認定審査会運営事業

○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)
令和2年度	955,000	702,278	702,278	100.0
令和元年度	955,000	789,354	789,354	100.0
増減	0	△87,076	△87,076	0.0

収入済額は、前年度に比べ8万7,076円(11.0%)の減少となっている。

○歳出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
令和2年度	955,000	702,278	73.5	252,722
令和元年度	955,000	789,354	82.7	165,646
増減	0	△87,076	△9.2	87,076

支出済額は、前年度に比べ8万7,076円(11.0%)の減少となっている。

予算執行率は、前年度に比べ9.2ポイント減少となっている。

不用額は、前年度に比べ8万7,076円(52.6%)の増加となっている。

歳入歳出総額は、70万2,278円の同額となっている。

(6) 後期高齢者医療事業

○歳入

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	収入率 (b)/(a)	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	291,831,000	290,053,586	289,473,798	99.8	55,000	524,788
令和元年度	292,096,000	295,798,573	294,627,490	99.6	7,400	1,163,683
増減	△265,000	△5,744,987	△5,153,692	0.2	47,600	△638,895

収入済額は、前年度に比べ515万3,692円(1.7%)の減少となっている。

収入率は、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

不納欠損額は、2件の55,000円であり、前年度に比べ4万7,600円(643.2%)の増加となっている。

また、収入未済額は、前年度に比べ63万8,895円(54.9%)の減少となっている。

歳入の67.0%を占める保険料の調定額は、1億9,444万6,083円であり、収入済額は1億9,386万6,295円となっており、収納率は99.7%で前年度に比べ0.3ポイントの増加となっている。

○歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額 (a)	支出済額 (b)	執行率 (b)/(a)	不用額
令和2年度	291,831,000	281,031,369	96.3	10,799,631
令和元年度	292,096,000	285,383,744	97.7	6,712,256
増減	△265,000	△4,352,375	△1.4	4,087,375

支出済額は、前年度に比べ435万2,375円(1.5%)の減少となっている。

予算執行率は、前年度に比べ1.4ポイント減少している。

不用額は、前年度に比べ408万7,375円(60.9%)の増加となっている。

支出の98.5%を占める広域連合納付金は2億7,669万1,687円で、前年度に比べ192万7,681円(0.7%)の減少となっている。

歳入総額2億8,947万3,798円に対し、歳出総額は2億8,103万1,369円であり、歳入歳出差引額844万2,429円は、翌年度へ繰越されている。

以上が、特別会計の概要である。

#### 4 財産に関する調書

##### (1) 公有財産

##### ① 土地

	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
行政財産	2,192,409.13㎡	35,672.86㎡ △58.21㎡	2,228,023.78㎡
普通財産	15,416,984.42㎡	0.00㎡ △99.66㎡	15,416,884.76㎡
合計	17,609,393.55㎡	35,514.99㎡	17,644,908.54㎡

本年度末における土地の現在高は、上表のとおりである。

行政財産の増は、主に佐喜浜クリーンセンター19,387.43㎡、リサイクルセンター4,537.00㎡、公衆用道路用地4,474.59㎡の取得などであり、減は公衆用道路用地58.21㎡の売払いによるものである。

普通財産の減は、売払いによるものである。

## ② 建 物

	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
行 政 財 産	142,970.37㎡	3,403.28㎡ △57.33㎡	146,316.32㎡
普 通 財 産	24,636.58㎡	0.00㎡ △10,060.10㎡	14,576.48㎡
合 計	167,606.95㎡	△6,714.15㎡	160,892.80㎡

本年度末における建物の現在高は上表のとおりである。

行政財産の増は、主に室戸清浄園 1, 174.37 ㎡、佐喜浜クリーンセンター1, 214.00 ㎡、リサイクルセンター496.41 ㎡などである。

減は、佐喜浜出張所 57.33 ㎡の所管換えに伴う用途廃止である。

普通財産の減は、旧室戸岬小学校 4,005.92 ㎡、三津分団屯所 97.47 ㎡、室戸岬中学校 5,956.71 ㎡の取り壊しによるものである。

## ③ 有価証券

株券は、本年度中の増減は無く、前年度と同額の 636 万 4,000 円である。

土佐くろしお鉄道(株)株券	500万円
阿佐海岸鉄道(株)株券	40万円
(株)テレビ高知株券	30万円
四国電力(株)株券	66万4,000円
合 計	636万4,000円

## ④ 出資による権利

本年度中の増減は無く、前年度と同額の 10 件、3 億 9,365 万 9 千円である。

## (2) 物 品

取得価格 50 万円以上の物品（重要物品）の本年度末現在高は 484 点で、（室戸岬診療所）ウォーターベッド型マッサージ器等の購入に伴い、13 点の増加となっている。

### (3) 債 権

当年度末現在高は、2億4,861万1千円であり、前年度に比べ2,403万円(8.8%)減少している。

(単位：千円)

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度中増減高	令和2年度末現在高
奨学資金貸付金	64,015	4,752 △ 10,775	57,992
入学準備金貸付金	7,625	500 △ 225	7,900
更生資金貸付金	103	0	103
産業育成資金貸付金	21,577	△ 70	21,507
同和小口資金貸付金	2,096	△ 45	2,051
住宅新築資金等貸付金	169,344	195 △ 19,712	149,827
肉用牛導入資金供給事業貸付金	7,881	△ 2,200	5,681
土佐和牛経営安定基金貸付金	0	3,550	3,550
合 計	272,641	△ 24,030	248,611

(4) 基金（令和3年3月31日現在）

本年度受入高は16億625万9,541円、払出高は17億6,446万7,909円で、年度末現在高は前年度に比べ1億5,820万8,368円(3.7%)の減少となっている。

(単位:円)

基金名	令和元年度末現在高	令和2年度受入高	令和2年度払出高	対前年度増減額	令和2年度末現在高
① 室戸市財政調整積立基金	2,005,537,000	2,231,000	300,000,000	△ 297,769,000	1,707,768,000
② 室戸市国民健康保険高額療養給付費貸付基金	0	8,468,443	8,468,443	0	0
③ 室戸市ふるさと創生基金	100,903,000	195,000	9,896,000	△ 9,701,000	91,202,000
④ 室戸市減債基金	355,576,000	75,327,000	0	75,327,000	430,903,000
⑤ 室戸市地域振興基金	552,000	1,000	0	1,000	553,000
⑥ 室戸市教育基金	26,303,000	428,000	1,728,000	△ 1,300,000	25,003,000
⑦ 室戸市人材育成基金	6,866,000	1,000	867,000	△ 866,000	6,000,000
⑧ 室戸市地域福祉基金	8,025,000	0	6,919,000	△ 6,919,000	1,106,000
⑨ 室戸市中山間ふるさと水と土保全対策事業基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
⑩ 室戸市国民健康保険事業財政調整基金	22,000	1,000	0	1,000	23,000
⑪ 室戸市海洋深層水給水基金	3,583,278	1,000	0	1,000	3,584,278
⑫ 室戸市海洋深層水振興基金	1,602,000	1,000	0	1,000	1,603,000
⑬ 室戸市介護保険事業介護給付費準備基金	238,134,000	288,000	13,100,000	△ 12,812,000	225,322,000
⑭ 室戸市農業農村活性化基金	77,442,000	8,000	3,205,000	△ 3,197,000	74,245,000
⑮ 室戸市災害対策基金	69,149,000	1,007,000	0	1,007,000	70,156,000
⑯ 室戸市ティーフ・シーワールド環境保全基金	15,759,000	2,000	2,290,000	△ 2,288,000	13,471,000
⑰ ふるさと室戸応援寄付金基金	716,397,000	1,380,540,000	1,387,149,000	△ 6,609,000	709,788,000
⑱ 室戸市産業振興基金	19,948,000	2,000	1,412,000	△ 1,410,000	18,538,000
⑲ 室戸市過疎地域自立促進事業基金	11,401,000	2,000	4,039,000	△ 4,037,000	7,364,000
⑳ 室戸市防災対策加速化基金	339,904,000	420,000	20,557,000	△ 20,137,000	319,767,000
㉑ 室戸市協働の森づくり基金	562,000	1,000	0	1,000	563,000
㉒ 室戸市介護福祉基金	85,162,000	9,000	0	9,000	85,171,000
㉓ 室戸市肉用牛導入資金供給事業基金	2,406,173	2,200,014	1,287,320	912,694	3,318,867
㉔ 室戸市地域医療対策基金	200,002,000	100,012,000	0	100,012,000	300,014,000
㉕ 室戸市土佐和牛経営安定化基金	6,300,026	7,200,084	3,550,146	3,649,938	9,949,964
㉖ 室戸市診療所管理運営基金	3,000,000	1,501,000	0	1,501,000	4,501,000
㉗ 室戸市森林環境譲与税基金	12,429,000	26,413,000	0	26,413,000	38,842,000
計	4,316,964,477	1,606,259,541	1,764,467,909	△ 158,208,368	4,158,756,109



## 5 基金運用状況

地方自治法第 241 条第 1 項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として設置されている国民健康保険高額療養給付費貸付基金に関し、同条第 5 項の規定に基づく運用状況審査結果は、次のとおりである。

### 国民健康保険高額療養給付費貸付基金

この基金は、国民健康保険の被保険者で高額療養費支給制度の適用を受ける者に対し、当該療養費支払いのための資金を貸し付けることにより、被保険者の負担軽減を図るものである。

なお、基金の総額は 400 万円であり年度初に受入、年度末に払出を行っている。

当年度の運用状況は次表のとおりである。

(単位:円)

前年度末 現在高	当 年 度						当年度末 現在高
	受入高	うち 運 用 状 況				払出高	
		貸 付 金		償 還 金			
		件 数	金 額	件 数	金 額		
0	8,468,443	23	4,468,443	23	4,468,443	8,468,443	0

## 6 むすび

以上が令和 2 年度一般会計及び特別会計並びに基金運用状況の決算の概要である。

まず一般会計では、形式収支は 5 億 4,985 万 167 円の黒字となり、翌年度繰越財源 1 億 4,246 万 1 千円を差し引いた当年度実質収支は、4 億 738 万 9,167 円の黒字となっている。

次に特別会計においては、形式収支は国民健康保険事業（事業勘定）、国民健康保険事業（直診勘定）、介護認定審査会運営事業、障害支援区分認定審査会運営事業の各会計が均衡で、介護保険事業、海洋深層水給水事業、後期高齢者医療事業の各会計が黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合算した総計では、形式収支 6 億 459 万 7,867 円の黒字、当年度実質収支は 4 億 4,029 万 9,867 円の黒字決算となっている。

決算の主な内容としては、一般会計において対前年度比でみると歳入では、自主財源全体では、5 億 4806 万 7,586 円 (10.7%) の減少である。その内訳は、市税約 4,800 万円 (4.4%)、財産収入約 2,700 万円 (71.7%)、寄付金約 1 億 6,700 万円 (12.1%) などの増、繰越金約 1 億 2,800 万円 (23.2%)、繰入金約 6 億 7,200 万円 (43.5%) の減等となっている。なお、自主財源の柱である市税収入においては、徴収率は前年度に比べ 0.63 ポイント上昇し 98.09%となっている。

市税は今後課税額自体の減少が見込まれる中、負担の公平性や自主財源の確保の上からも徴収率の更なる向上と、また、地方税法第 15 条の 7 第 4 項及び第 5 項並びに第 18 条による不納欠損処分については、慎重な取り扱いを望むものである。

一方、依存財源では、主に地方交付税 7,956 万 8 千円 (1.7%)、国庫支出金 16 億 1,270 万 4,687 円 (74.7%)、の増などとなっており、全体では 11 億 7,959 万 2,640 円 (11.8%) の増加となっている。

以上のことから、一般会計の歳入総額は 157 億 6,402 万 7,193 円となっているが、財源別の構成割合をみると、市税等の自主財源は 29.1% (前年度 34.0%) と 4.9 ポイント減少し、地方交付税等の依存財源が 70.9% (前年度 66.0%) を占めており、依然として非常に厳しい財政構造となっている。

歳出では、総務費、商工費、消費費が増加し、その他は減少となっている。本年度は前年度に比べ 5 億 518 万 406 円 (3.4%) の増で、152 億 1,417 万 7,026 円となっている。

翌年度繰越額は、前年度に比べ 12 億 1,702 万 4 千円 (93.1%) の増加で、25 億 2,470 万 1 千円となっている。

一方、特別会計では、歳入が前年度に比べ 1 億 4,409 万 1,303 円 (2.7%) 減少し、51 億 3,043 万 5,977 円、歳出は前年度に比べ 1 億 8,655 万 7,574 円 (3.5%) 減少し、50 億 7,568 万 8,277 円となっている。これは、主に国民健康保険事業会計の歳入歳出額の減少によるものである。

また、一般会計からの繰入金は、国民健康保険事業 (事業勘定) 3 億 834 万 3,765 円、介護保険事業 3 億 3,249 万 7,602 円、海洋深層水給水事業 4,320 万 2,362 円、後期高齢者医療事業 8,575 万 6,321 円等で、総計 7 億 7,374 万 8,799 円 (前年度 8 億 764 万 2,024 円) と 3,389 万 3,225 円の減となっている。一般会計での支出も含め住民の健康・福祉に関する経費に多額の資金を要しているところである。

一般・特別会計の徴収事務については、非常に厳しい経済情勢の下で鋭意努力をされ、その徴収率は年々向上している。大いに評価するところであるが、前段でも述べたように本市にとって重要な財源であり、その確保を図るとともに負担の公平性の上からも、今後も努力されることを期待する。

令和 2 年度の財政運営は、新型コロナウイルス感染症対策により通常とは異なる決算となり、予算規模も過去最大となっている。

令和 2 年度の財政状況については、実質単年度収支は 2 億 8,587 万 7 千円の黒字となっており、昨年度と比べ 5 億 8,989 万 4 千円の増となり、改善されている。

ふるさと室戸応援寄付金も、本年度は 15 億円を超えており、本市の貴重な財源となっている。

また、基金の取り崩しも昨年度と比べ 6 億 7,190 万円減少し、財政指標も良くなるなど問題はない状況にあるといえることができる。

しかし、自主財源の乏しい本市の財政運営は、地方交付税や国庫支出金などの依存財源に依存した財政運営となっており、不安定要素が多いことは否めない。

今後においては、庁舎等の公共施設の老朽化に伴う更新費用等の増加も見込まれることから、一定額の基金を確保しておく必要もある。

事業の推進に当たっては、住民福祉の向上に努めるとともに事業の重要性、有効性の十分な検証を行い、費用対効果を最大限に得られるよう行財政運営に取り組まれない。

最後に、度重なる職員の不祥事の再発防止のために、業務執行において職員一人一人が法令を遵守することはもちろんのこと、職務上のリスクを理解できるよう職員の指導・育成に努めるとともに組織としての危機管理意識を持ち、チェック機能の徹底・強化に努めるなど、内部統制の必要性を認識したうえで業務を遂行できる体制の構築を望むものである。